

平成23年度事業報告

1 概況

各種事業活動については、関係当局並びに諸団体のご支援と役員をはじめ会員各位の協力を得て、概ね計画どおり進捗し、所期の成果を収めることができました。

2 総務関係

会の組織拡充を目指して、優良経理担当者表彰・組織充実功労者表彰・福利厚生制度推進功労者表彰を行いました。

東日本大震災による福島原子力発電所の事故に伴い計画停電等実施されたほか、地球的規模での異常気象による洪水、干ばつ、豪雪、ゲリラ豪雨等被害が相継ぐ中、伊勢崎法人会では、できることから改善していくため、冷暖房の設定を1℃見直す努力、使っていない部屋の電気を消す、駐車時のアイドリングストップ事業等市民に啓発活動を継続実施しました。また、法人制度改革を見据え、会計検査の実施等透明性の確保に努めました。

更に、個人情報の保護については継続事業として、個人情報取扱要領に基づき、会員増強等にも際しても、役員、会員は勿論、職員においてもその旨の徹底に努めました。

また、会員事業所に対する融資策等を関係金融機関と連携を図り実施しました。

3 組織関係

平成23年度は、リーマンショックから回復基調にありましたが、東日本大震災の発生、また、原発事故による放射能被害、タイでの洪水による被害の発生が、国内企業にとって、大きな影響をもたらし、さらには、ギリシャ経済の破綻による円高、ユーロ安により、国内生産は落ち込み、デフレ経済に突入し、中小企業にとっては一段と厳しさの増大した年度でありました。

こうした中、組織委員会としては、組織拡充を図るため、各支部長、役員、事務局等一丸となって、未加入会員の発掘に努め、会員増強に取り組みました。

また、事業開催時、会議等、機会を捉え協議し、更には受託保険会社と連携を図るなどして、推進に努めてきたが、景況感の悪化、消費の低迷、事業の縮小、雇用の調整など、企業にとっても厳しい状況の中、会員増強も一層厳しさを増しています。今後公益法人制度改革を見据えて、役員・会員の更なる協力を仰ぎ組織拡大に努めたい。

本年は新入会員 42社に対し退会会員 73社であり31社の減でありました。

支部名	年度当初会員数	入会員数	退会員数	移動数	増減数	年度末会員数
伊勢崎	1,060	18	38	△2	△22	1,038
赤堀	164	5	5	1	1	165
東	166	4	8	—	△4	162

境	245	6	10	—	△4	241
玉 村	198	7	9	1	△1	197
その他	5	—	1	—	△1	4
計	1,838	42	73	—	△31	1,807

4 研修関係

毎年、会の主要事業について検討協議する中で、会員の自己啓発と社会貢献事業に主眼をおき、公益法人制度改革を見据えて適格な事業実施に努めてきました。

主なものとして、税務研修会・税制改正説明会、震災特例法の説明会等税務署と連携して開催したほか、法人学校として講演会や税を考える週間記念事業講演会で、多くの市民に開放したほか、親睦を目的とした新年例会の際の講演会の開催、及びゴルフコンペ、役員等研修旅行の企画実施等、多岐にわたり主幹を努めました。

5 税制関係

I 【 税制改正の要望の取りまとめ 】

法人会の基本的な事業の一つ、税制改正について、地域経済の担い手である「中小企業の活性化に配慮した税制改正」を要望するため、アンケート調査等を実施し、集約して県法連を通じて全法連に要望しました。

また、法人会全国大会で採択された、平成24年度税制改正の要望書を地元選出国會議員をはじめ、伊勢崎市長、伊勢崎市議會議長に要望活動を実施しました。

II 【税制改正のあらまし】

(1) 研究開発税制の延長

試験研究費の増加額に係る税額控除（増加型）又は平均売上金額の10%を超える試験研究費に係る税額控除（高水準型）を選択適用できる措置の適用期限が平成26年3月31日まで2年延長されます。

(2) 環境関連投資促進税の拡充

エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却制度の対象となる太陽光発電設備及び風力発電設備について、一定規模以上のものに限定したうえで、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの間に取得等をして1年以内に事業供用した場合には、初年度即時償却ができることとされます。

(3) 中小企業投資促進税制の拡充・延長

中小企業者等が特定機械装置等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除制度について、対象資産の範囲の見直しを行うとともに、その適用期限が平成26年3月31日まで2年延長されます。

(4) 交際費等の課税の特例の延長

交際費等の損金不算入制度について、適用期限が平成26年3月31日まで2年延長されます。また、中小法人（資本金1億円以下の法人）に係る損金算入の特例の適用期限が平成26年3月31日まで2年延長されます。

(5) 中小企業者の少額減価償却資産の取得価額の損金算入特例の延長

中小企業者が30万円未満の少額減価償却資産を取得した場合の即時償却（合計額300万円が限度）の適用期限が平成26年3月31日まで2年延長されます。

(6) 特定の資産の買換えの場合の課税の特例の延長・見直し

特定の資産の買換えの場合等の課税の特例における長期所有の土地、建物等から国内にある土地、建物、機械装置等への買換えについて、一定の買換資産の適用範囲の見直しを行った上、その適用期限が平成26年12月31日まで3年延長されます。

(7) 使途秘匿金の支出がある場合の課税の特例の延長

使途秘匿金の支出がある場合の課税の特例の適用期限が平成26年3月31日まで2年延長されます。

(8) 法人税率の改正・復興特別法人税

平成23年度税制改正の修正法が平成23年12月2日に交付・施行されたことから、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が4.5%（中小法人に対する軽減税率は3%）引き下げられることになりました。

なお、指定期間（平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間）内に最初に開始する事業年度から3年間については、東日本大震災からの復興財源として復興特別法人税が課税されます。復興特別法人税は課税標準となるその事業年度の法人税額の10%相当額とされます。

(9) 復興特別所得税

平成25年分から平成49年分までの所得税に東日本大震災からの復興財源として復興特別所得税が課税されます。復興特別所得税の税額はその年の財源分離課税や申告分離課税を含むすべての所得税額の2.1%相当額とされます。

(10) 個人住民税の税率の特例

個人住民税均等割について、地方公共団体が実施する防災施策費用の財源として平成26年度から平成35年度までの道府県民税・市町村民税がそれぞれ500円ずつ引き上げられます。この結果、標準税率（税額）は5,000円（改正前：4,000円）になります。

(11) 更生の請求期間の延長

更生の請求の期間が原則5年（改正前：1年）に延長されました。これと併行して税務署長が増額更生できる期間も所得税・消費税などが原則5年（改正前：3年）に延長されました。

なお、不正がある場合の除斥期間は現行7年のままとされます。

また、贈与税と、移転価格税制に係る法人税の更生の請求期間は6年（改正前：1年）法人税の純損失に係る更生の請求期間は（改正前：1年）に延長されました。なお、更生の請求の対象範囲の拡大等も行われました。

6 広報関係

会報については隔月発行に努め、内容においても発行の都度検討協議し、委員の手作りによる会員により親しまれる会報に努めたほか、一年を振り返っての反省点、今後の会報の斬新なアイデアはないか等、2班体制の合同広報委員会を開催しました。

また、本会は環境を理解する団体であることをアピールするため再生紙等の使用を検討してまいりましたが、3. 11東日本大震災の影響により使用製紙メーカーの事情により所期の目的が達成できなかったが、復興の状況により再生紙の利用に努めたい。

なお、カトレアの彩り、人物往来の在り方及び広告料についての検討を重ねてきましたが、他法人会の状況も調査し、さらに検討を重ねて行くこととした。

- (1) 企業経営に役立てるべき魅力ある会報を企画、編集し発行することに努めました。
- (2) 消費税の「期限内納付推進運動」並びに「e-Tax」等の普及推進に資するために積極的なPR活動を行いました。
- (3) 税情報について、積極的な情報提供を図りました。
- (4) 紙面に写真等利用するほか文字の大きさにも配慮し、見やすい紙面構成に努めました。
- (5) 表紙については、市、町の文化財保護課等に要請し、親しみやすさを強調しました。

7 厚生関係

大同生命保険（株）群馬支社、AIU保険会社群馬支店、アメリカンファミリー生命保険会社と連携を図り、経営者大型保障制度等推進を図り企業経営者の安定性の向上のための推進を図ると共に紹介運動の推進に協力しました。

また、福利厚生事業の一環として、会員の生活習慣病健診を実施しました。健診は、会員企業の経営者・従業員・パート及び家族を対象に、人間ドック形式により、一般病院で受診するのと同等の精度で、効率の良い健診を実施しました。

8 社会貢献関係

公益法人制度改革を踏まえ、大いなる社会貢献活動を念頭に、法人学校・税を考える週間記念事業等の充実、更に花いっぱい運動、広瀬川クリーンのつどい等のボランティア活動の推進、又、新成人に税のマンガ本「税ってなんだ？」を2,700冊配布するなど、一般市民と協働して社会貢献に努めました。

諸会議関係

事業名	年月日	場 所	実 施 内 容
正副会長会議・役員会・理事会・委員会	8.9	商工会議所	・会計事務検査 対象月 4月～6月
	9.2	ニューいづみ	・福利厚生制度推進協議会 福利厚生制度の推進状況について
	9.28	商工会議所	・組織委員会役員会 県法連組織委員会報告 伊勢崎法人会組織拡充について
	9.28	商工会議所	・組織委員会正副委員長会議 県法連組織委員会報告について 組織拡充対策について
	10.4	商工会議所	・広報委員会 会報第227号編集について
	10.11	ニューいづみ	・正副会長会議 今後の行事予定について 定款の改正について 新年会の開催について 報告事項について
	10.17	商工会議所	・会計事務検査 対象月 7月～9月
	10.28	商工会議所	・研修委員会 税を考える週間記念事業について 新年会の開催について
	11.16	商工会議所	・法人会役員会(理事会) 法人会定款の一部改正承認について
	12.2	商工会議所	・広報委員会 会報第228号編集について
	12.5	ニューいづみ	・正副会長会議 今後の行事予定について 法人会新年会について 報告事項について
			・税務署新年賀詞交歓会 1月6日(金)午後1時～
			・経営者大型総合保障制度ビックハートネットワーク2万社 紹介運動についてお願い

諸会議関係

事業名	年月日	場 所	実 施 内 容	
正副会長会議・役員会・理事会・委員会	H24.1.10	商工会議所	・研修委員会 新年会開催について ①次第確認について ②講演会・懇親会の確認について ③役割分担について ④来賓等の確認について	
	1.23	商工会議所	・会計事務検査 対象月 10月～12月	
	2.3	商工会議所	・広報委員会 会報第229号編集について	
	2.14	商工会議所	・労働福祉協会生活習慣病健診	
	2.17	伊勢崎合同庁舎	・中部県民局県政懇談会	
	3.13	プラザアリア	・広報委員会A・B班合同会議 会報第230号編集について 平成23年度事業報告 平成24年度事業計画(案)	
	3.14	商工会議所	・会計事務検査 対象月 1月～2月	
	3.16	商工会議所	・厚生委員会 平成23年度事業報告 平成24年度事業計画(案)	
	3.21	商工会議所	・税制委員会 平成23年度事業報告 平成24年度事業計画(案)	
	3.23	商工会議所	・研修委員会 平成23年度事業報告 平成24年度事業計画(案)	
	3.27	商工会議所	・組織委員会 平成23年度事業報告 平成24年度事業計画(案)	

研修会・説明会等

事業名	年月日	場 所	実 施 内 容
研 修 会 ・ 説 明 会 等	4.6	文化会館	・法人税決算期別説明会(4.5月期) 講師:伊勢崎税務署法人課税第1部門国税調査官 内沼春彦氏 出席者 30社
	6.2	商工会議所	・法人税決算期別説明会(6・7月期) 講師:伊勢崎税務署法人課税第1部門国税調査官 内沼春彦氏 出席者 32社
	6.14	玉村ゴルフ場	・第48回親睦ゴルフコンペ 参加者 50名
	6.17	市文化会館	・震災特例法説明会 講師:伊勢崎税務署法人課税第1部門国税調査官 内沼春彦氏、個人課税第1部門統括官 松田正則氏 出席者 158名
	8.2	商工会議所	・法人税決算期別説明会(8.9月期) 講師:伊勢崎税務署法人課税第1部門国税調査官 村社良英氏 出席者 23社
	9.2	ニューいづみ	・法人会福利厚生制度連絡協議会及び 経営者大型保障制度 創立40周年記念事業推進委員会 出席者 26名
	9.14・15	滋賀県彦根市	・法人会役員研修旅行 滋賀県彦根市・近江八幡市・長浜市 長浜ロイヤルホテル 26名参加
	10.3	商工会議所	・法人税決算期別説明会(10.11月期) 講師:伊勢崎税務署法人課税第1部門国税調査官 村社良英氏 出席者 7社
	10.27	赤城カントリークラブ	・第49回親睦ゴルフコンペ 参加者 45名
	11.15	市文化会館	・税を考える週間記念事業講演会 講師:経済アナリスト 森永卓郎氏 演題:「今、何が起きているのか?世界経済と日本経済」 参加者 410名
	12.6	商工会議所	・法人税決算期別説明会(12・1月期) 講師:伊勢崎税務署法人課税第1部門国税調査官 村社良英氏 出席者 27社

法人学校

事業名	年月日	場 所	実 施 内 容
法人学校 (青年部会・女性部会 共催)	10.13(木)	市文化会館	開校式 : あいさつ 法人会会長 杉原俊夫
			第1回
			・講演内容 : 「我が社の沿革とその時の意思決定」
			・講 師 : グリンリーフ株式会社代表取締役
			澤 浦 彰 治 氏
			出席者 63 名
	10.19(水)	市文化会館	第2回
			・講演内容 : 「横浜赤レンガブランド」創業第2ステージへの挑戦 ～「いつ来ても変わらない×いつ来ても新しい」の魅力づくり
			・講 師 : 株式会社横浜赤レンガ代表取締役社長
			坪 井 純 子 氏
			出席者 72 名
	10.26(水)	市文化会館	第3回
			・講演内容 : 「交通政策から見た環境まちづくり」
			・講 師 : NPO法人環境システム研究会理事長
			横 島 庄 治 氏
			出席者 57名
11.2(水)	市文化会館	第4回	
		・講演内容 : 「放射能・放射線の影響について」	
		・講 師 : 群馬県立県民健康科学大学准教授	
		高 橋 康 幸 氏	
		出席者 58名	
		閉講式 : あいさつ 法人会会長 杉原俊夫	
		表彰式 表彰者(3回以上出席会員) 25名	

関係団体との連絡協議会

事業名	年月日	場 所	実 施 内 容
関 係 団 体 と の 連 絡 協 議 会 等	4.15	前橋市	・県法連事務局長会議 石田事務局長出席
	5.10	前橋市	・県法連正副会長会議・理事会 古賀副会長出席
	5.13	前橋市	・県法連税制委員会 杉山委員長・光山副委員長出席
	5.26	前橋市	・群馬県暴力追放県民大会 柳井青年部会長・石田事務局長出席
	6.7	伊勢崎市税務署	・税務関係団体連合会定期総会 杉原会長出席
	6.8	前橋市	・県法連第24回通常総会 杉原会長外10名出席
	6.9	プリオパレス	・関東信越税理士会伊勢崎支部定期総会 杉原会長出席
	6.16	ニューいづみ	・伊勢崎佐波納税貯蓄組合総連合会総会 杉原会長出席
	6.24	伊勢崎税務署	・伊勢崎税務署管内租税教育懇談会 杉原会長出席
	7.19	前橋市	・県法連広報委員会 小暮委員長・藤生副委員長出席
	7.21	伊勢崎税務署	・伊勢崎税務署職員異動に伴う名刺交換会 杉原会長外 11名出席
	8.4	東京都	・全法連新任事務局長研修会 石田事務局長出席
	8.19	前橋市	・県法連事務局長会議 石田事務局長出席
	8.24	さいたま市	・局法連通常役員総会 杉原会長出席
	8.25	前橋市	・県法連総務委員会 泉総務委員長出席
	8.29・30	伊香保	・県法連拡大厚生委員会 杉原会長・栗原厚生委員長・辻副委員長 柳井青年部会長・原女性部会長・事務局長出席
	9.1	前橋市	・県法連組織委員会 布施委員長・石坂副委員長出席
	9.13	商工会議所	・商工会議所理財部会幹事会 石田事務局長出席

関係団体との連絡協議会

事業名	年月日	場 所	実 施 内 容
関 係 団 体 と の 連 絡 協 議 会 等	10.7	伊勢崎税務署	・伊勢崎税務署管内租税教育推進協議会幹事会 石田事務局長出席
	10.25	前橋市	・県法連総務委員会・事務局長会議 泉総務委員長・石田事務局長出席
	11.2	伊勢崎税務署	・伊勢崎税務署関係団体連合会座談会 杉原会長出席
	11.11	伊勢崎市役所	・24年度税制改正提言 杉原会長外4名出席
	11.18	前橋商工会議所	・関東信越局国税局幹部講演会 杉原会長出席
	11.25	伊勢崎商工会議所	・伊勢崎商工会議所理財部会講演会 杉原会長・石田事務局長出席
	11.30	前橋商工会議所	・県法連広報委員会 小暮広報委員長出席
	11.30	前橋商工会議所	・県法連事務局長会議 石田事務局長出席
	12.1	さいたま市	・局法連事務担当者研修会 吉澤事務局員出席
	12.22	東京都	・全法連助成金申請ソフト研修会 石田事務局長・吉澤事務局員出席
	H24.1.5	前橋市	・上毛新聞社新年交歓会 杉原会長出席
	1.6	伊勢崎税務署	・伊勢崎税務署新年賀詞交歓会 杉原会長外9名出席
	1.12	東京都	・全法連新年賀詞交歓会 杉原会長出席
	1.13	プリオパレス	・伊勢崎青年会議所新年祝賀パーティー 杉原会長出席
	1.16	プリオパレス	・伊勢崎商工会議所新年互礼会 杉原会長出席
	1.17	プラザアリア	・アイオー信用金庫合併10周年記念お客様感謝の集い 杉原会長出席
	1.17	ニューいづみ	・商工会議所女性会新年会 原部会長、柳井部会長、大竹副部会長出席
	1.19	最高の一日	・商工会議所青年部新年祝賀会 杉原会長、柳井部会長、原部会長出席

関係団体との連絡協議会

事業名	年月日	場 所	実 施 内 容
関係団体との連絡協議会等	1.30	前橋商工会議所	・県法連事務局長会議 石田事務局長出席
	2.1	全法連会館	・全法連第2回厚生事業推進委員会 杉原会長出席
	2.2	ラフレさいたま	・局法連 役員、監事を対象とした研修会 杉原会長、泉総務委員長、石田事務局長出席
	2.3	前橋商工会議所	・公益法会計ソフト研修会 吉澤、高木事務局員出席
	2.6	前橋商工会議所	・県法連正副会長、理事、局幹部との協議会 杉原会長、泉副会長出席
	2.9	伊勢崎税務署	・税務関係団体連合会定期総会 杉原会長出席
	2.22	前橋商工会議所	・県法連事務局長会議 石田事務局長出席
	3.1	前橋商工会議所	・県法連厚生委員会 杉原会長、栗原厚生委員長、辻厚生副委員長出席
	3.8	ハイアットリージェンシー東京	・全法連事務局セミナー 吉澤事務局員出席
	3.22	富岡市(株)IHエアロスペース	・商工会議所理財部会視察研修 石田事務局長出席